

決算補足説明資料

2013年度(2014年3月期) 決算概要

2014年5月15日

阪急阪神ホールディングス株式会社

9042 <http://holdings.hankyu-hanshin.co.jp>
(営業情報 <http://www.hankyu-hanshin.co.jp>)

この資料には、現時点の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。
実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。

目 次

I . 2013年度(2014年3月期) 決算概要	2
II . 2014年度(2015年3月期) 業績予想	11

I . 2013年度(2014年3月期)決算概要

2013年度決算 連結損益比較表(サマリー)

(単位：百万円)

科目	2013年度	2012年度	比較増減	増減率	備考
営業収益	679,157	682,439	△3,281	△0.5%	
営業利益	過去最高益 91,828	87,921	+3,907	+4.4%	次ページ参照
うち、減価償却費	54,474	54,540	△66	—	
営業外収益	7,845	7,895	△50	—	
うち、受取利息 及び配当金(A)	1,471	1,297	+173	—	
営業外費用	18,481	20,902	△2,420	—	
うち、支払利息(B)	16,235	18,646	△2,410	—	
うち、金融収支(A-B)	△14,764	△17,348	+2,583	—	
経常利益	過去最高益 81,191	74,914	+6,277	+8.4%	
特別利益	11,718	8,193	+3,524	—	固定資産売却益 +7,702 工事負担金等受入額 △3,898
特別損失	9,367	20,915	△11,548	—	固定資産圧縮損 △3,807 固定資産撤去損失引当金繰入額 △3,245 事業整理損 △2,161
当期純利益	過去最高益 46,352	39,702	+6,649	+16.7%	

セグメント別営業成績(サマリー)

(単位：百万円)

	都市交通	不動産	エンタテインメント・コミュニケーション	旅行	国際輸送	ホテル	その他	調整額	連結
営業収益									
2013年度	234,555	208,610	110,350	33,006	37,696	63,695	34,713	△43,469	679,157
2012年度	249,342	198,343	102,695	34,086	36,745	64,697	36,045	△39,516	682,439
比較増減	△14,787	+10,267	+7,654	△1,079	+950	△1,002	△1,331	△3,953	△3,281
営業利益									
2013年度	38,494	38,008	14,172	1,224	2,051	809	849	△3,781	91,828
2012年度	37,208	37,278	11,238	2,451	1,809	525	307	△2,898	87,921
比較増減	+1,285	+729	+2,933	△1,227	+241	+284	+542	△883	+3,907

書店事業外部化の影響(約△190億円)を除けば増収

都市交通事業において書店事業を外部化したこと等による影響があったものの、不動産事業において梅田阪急ビルの阪急百貨店うめだ本店が通期稼働した影響や、エンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調に推移したこと等により、連結全体では前年度とほぼ同水準となった。

主にエンタテインメント・コミュニケーション事業においてスポーツ事業が好調に推移したこと等により増益となり、過去最高の実績となった。

※2013年度1Qより、報告セグメントを従来の「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行・国際輸送」、「ホテル」及び「流通」の6区分から、「都市交通」、「不動産」、「エンタテインメント・コミュニケーション」、「旅行」、「国際輸送」及び「ホテル」の6区分に変更している。
なお、比較期である2012年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成している。

都市交通セグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	234,555	249,342	△14,787	△5.9%
営業利益	38,494	37,208	+1,285	+3.5%

書店事業を外部化したこと等により全体では減収。一方、利益面では、電力料金値上げに伴い動力費が増加したものの、グランフロント大阪の開業等により、阪急線・阪神線が好調に推移したほか、消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響等もあり、増益

不動産セグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	208,610	198,343	+10,267	+5.2%
営業利益	38,008	37,278	+729	+2.0%

梅田阪急ビルにおいて、阪急百貨店うめだ本店の通期稼働等により、増収・増益

【ご参考】 マンション分譲戸数△193戸(前年度1,548戸→当年度1,356戸※) ※阪急不動産・阪急電鉄の持分戸数合計

《都市交通》 鉄道運輸成績

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2013年度 百万円	2012年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2013年度 千人	2012年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	61,630	60,749	+880	+1.4	313,241	308,716	+4,524	+1.5
定期	31,299	30,391	+908	+3.0	315,884	306,607	+9,277	+3.0
うち通勤	26,843	26,076	+767	+2.9	218,463	212,194	+6,268	+3.0
うち通学	4,455	4,314	+141	+3.3	97,421	94,413	+3,008	+3.2
合計	92,929	91,141	+1,788	+2.0	629,125	615,324	+13,801	+2.2

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2013年度 百万円	2012年度 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2013年度 千人	2012年度 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,260	19,669	+590	+3.0	112,360	110,385	+1,974	+1.8
定期	11,008	10,740	+268	+2.5	113,644	110,748	+2,896	+2.6
うち通勤	9,850	9,610	+239	+2.5	89,736	87,519	+2,217	+2.5
うち通学	1,158	1,130	+28	+2.5	23,907	23,228	+679	+2.9
合計	31,269	30,410	+859	+2.8	226,004	221,133	+4,870	+2.2

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

エンタテインメント・コミュニケーションセグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	110,350	102,695	+7,654	+7.5%
営業利益	14,172	11,238	+2,933	+26.1%

阪神タイガースのクライマックスシリーズ進出や、宝塚歌劇雪組公演「ベルサイユのばらーフェルゼン編ー」、星組公演「眠らない男・ナポレオンー愛と栄光の涯(はて)にー」等が好調であったこと等により、増収・増益

旅行セグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	33,006	34,086	△1,079	△3.2%
営業利益	1,224	2,451	△1,227	△50.1%

国内旅行は好調に推移したものの、海外旅行において、前年度の秋口以降、中国・韓国方面の集客が減少していること等により、減収・減益

国際輸送セグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	37,696	36,745	+950	+2.6%
営業利益	2,051	1,809	+241	+13.4%

世界的な景気の持ち直しにより、欧米やアジアを中心に、貨物需要が緩やかに回復する動きが見られたことに加え、前年度からの為替変動の影響が海外法人の業績を押し上げたこと等もあり、増収・増益

ホテルセグメント

(単位：百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減	増減率
営業収益	63,695	64,697	△1,002	△1.5%
営業利益	809	525	+284	+54.2%

前年度の高知新阪急ホテル等からの撤退や、メニュー表示と異なった食材を使用していたことによる影響で、レストラン部門が低調に推移したこと等により減収となったものの、宿泊部門の需要が前年度から回復したこと等により増益

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目		2013年度末	2012年度末	比較増減	備考
資産の部	流動資産	270,919	274,773	△3,854	販売土地及び建物 △7,045 など
	固定資産	2,016,009	2,006,234	+9,775	有形・無形固定資産 +8,156 など
	資産合計	2,286,928	2,281,007	+5,920	
負債の部	流動負債	564,220	578,140	△13,919	
	固定負債	1,105,109	1,129,712	△24,603	
	負債合計	1,669,330	1,707,853	△38,523	
純資産の部	株主資本	588,969	552,400	+36,568	当期純利益46,352－支払配当9,500 など
	その他の包括利益累計額	13,081	6,999	+6,082	その他有価証券評価差額金+6,067 など
	新株予約権	208	112	+96	
	少数株主持分	15,338	13,642	+1,696	
	純資産合計	617,598	573,154	+44,443	

	2013年度末	2012年度末	比較増減
借入金	898,605	991,983	△93,377
社債	122,000	122,000	—
リース債務	11,702	12,649	△947
連結有利子負債	1,032,307	1,126,633	△94,325

営業キャッシュ・フローを有利子負債の返済に充当したことによる減少 など

	年間配当金		
	中間配当	期末配当	合計
2013年度	2.5 円	3.5 円 (予定)	6.0 円 (予定)
2012年度	— 円	5.0 円	5.0 円

当期より再開

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年度	2012年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,991	127,655	+19,336
うち、減価償却費	54,474	54,540	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,517	△58,923	+13,405
うち、固定資産の取得による支出	△89,845	△83,506	△6,338
うち、固定資産の売却による収入	21,619	5,600	+16,018
うち、工事負担金等受入による収入	14,115	16,134	△2,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,079	△69,195	△35,884
うち、配当金の支払額	△9,500	△6,334	△3,165
[参考] 連結有利子負債の増減額	△94,325	△57,014	△37,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,765	1,280	+484
現金及び現金同等物の増減額	△1,840	817	△2,658
現金及び現金同等物の期首残高	25,581	23,572	+2,008
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	755	1,191	△435
現金及び現金同等物の期末残高	24,497	25,581	△1,084

Ⅱ. 2014年度(2015年3月期)業績予想

2014年度 連結業績予想

(単位:億円)

科目	2014年度 通期予想	2013年度 通期実績	比較増減	増減率	備考
営業収益	6,700	6,792	△92	△1.3%	鉄道事業において、前年度に消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響により、鉄道運輸収入が減少することや、不動産事業において、梅田1丁目1番地計画の工事着手に伴い、賃貸収入(賃貸面積)が減少すること等により、減収減益を見込む
営業利益	860	918	△58	△6.3%	
うち、減価償却費	551	545	+6	—	
経常利益	770	812	△42	△5.2%	
うち、受取利息及び配当金(A)	12	15	△3	—	
うち、支払利息(B)	149	162	△13	—	
うち、金融収支(A-B)	△137	△148	+11	—	
当期純利益	450	464	△14	△2.9%	

【ご参考】2014年度予想 セグメント別営業収益・営業利益

(単位：億円)

上段：営業収益 下段：営業利益	2012年度 通期実績 ①	2013年度 通期実績 ②	2014年度 通期予想 ③	=③-②	営業利益の主な増減要因
合計	6,824	6,792	6,700	△92	
	879	918	860	△58	
[主な内訳]					
都市交通	2,493	2,346	2,302	△44	前年度に消費税率引き上げに伴う定期券等の駆け込み需要が発生した影響による鉄道運輸収入の減少等
	372	385	365	△20	
不動産	1,983	2,086	2,063	△23	梅田1丁目1番地計画の工事着手に伴う賃貸収入(賃貸面積)の減少等
	373	380	358	△22	
エンタテインメント・コミュニケーション	1,027	1,104	1,097	△7	スポーツ事業におけるグッズ・飲食販売の減少や、ステージ事業における減価償却費の増加等
	112	142	114	△28	
旅行	341	330	333	+3	台湾、トルコ方面の集客回復等
	25	12	18	+6	
国際輸送	367	377	386	+9	アセアン、東アジアを中心とする物流需要の緩やかな回復
	18	21	23	+2	
ホテル	647	637	643	+6	宿泊部門の需要増加等
	5	8	10	+2	

※ セグメント別の内訳のうち、2012年度実績については、新セグメントの区分に基づき組み替えた数値である。

《都市交通》 鉄道運輸成績(通期予想)

《阪急電鉄》

	収入				人員			
	2014年度予想 百万円	2013年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2014年度予想 千人	2013年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	60,620	61,630	△1,009	△1.6	307,868	313,241	△5,373	△1.7
定期	31,096	31,299	△202	△0.6	313,392	315,884	△2,492	△0.8
うち通勤	26,693	26,843	△150	△0.6	217,130	218,463	△1,333	△0.6
うち通学	4,403	4,455	△52	△1.2	96,262	97,421	△1,159	△1.2
合計	91,717	92,929	△1,212	△1.3	621,260	629,125	△7,865	△1.3

《阪神電気鉄道》

	収入				人員			
	2014年度予想 百万円	2013年度実績 百万円	比較増減 百万円	増減率 %	2014年度予想 千人	2013年度実績 千人	比較増減 千人	増減率 %
定期外	20,110	20,260	△150	△0.7	111,526	112,360	△834	△0.7
定期	10,871	11,008	△137	△1.2	112,153	113,644	△1,491	△1.3
うち通勤	9,742	9,850	△107	△1.1	88,840	89,736	△896	△1.0
うち通学	1,129	1,158	△29	△2.5	23,313	23,907	△594	△2.5
合計	30,981	31,269	△287	△0.9	223,679	226,004	△2,325	△1.0

- (注) 1. 収入は百万円未満を、人員は千人未満をそれぞれ切り捨てて表示している。
 2. 阪急電鉄の定期外収入・人員には、P i T a P a 区間指定割引運賃適用の収入・人員を含んでいる。
 3. 阪急電鉄・阪神電気鉄道ともに、第1種鉄道事業及び第2種鉄道事業の合計である。

【ご参考】2014年度予想 セグメント別設備投資

(単位：億円)

	2012年度 通期実績 ①	2013年度 通期実績 ②	主な投資内容	2014年度 通期予想 ③	=③-②	主な投資内容
設備投資 合計	595	807		670	△137	
[主な内訳]						
都市交通	262	275	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事	337	+62	【阪急電鉄】 車両新造、自動列車停止装置 駅施設改良ほかサービス向上 【阪神電気鉄道】 住吉～芦屋間高架化工事 【北大阪急行電鉄】 車両新造
不動産	253	435	【阪急電鉄・阪急不動産】 阪急リートとの物件入替 (NU茶屋町、HEPファイブ)	213	△222	【阪神電気鉄道・阪急電鉄】 梅田1丁目1番地計画
エンタテインメント・ コミュニケーション	41	56		97	+41	【阪急電鉄】 すみれ寮建替
旅行	11	12		9	△3	
国際輸送	5	6		5	△1	
ホテル	19	18		25	+7	

※ セグメント別の内訳のうち、2012年度実績については、新セグメントの区分に基づき組み替えた数値である。

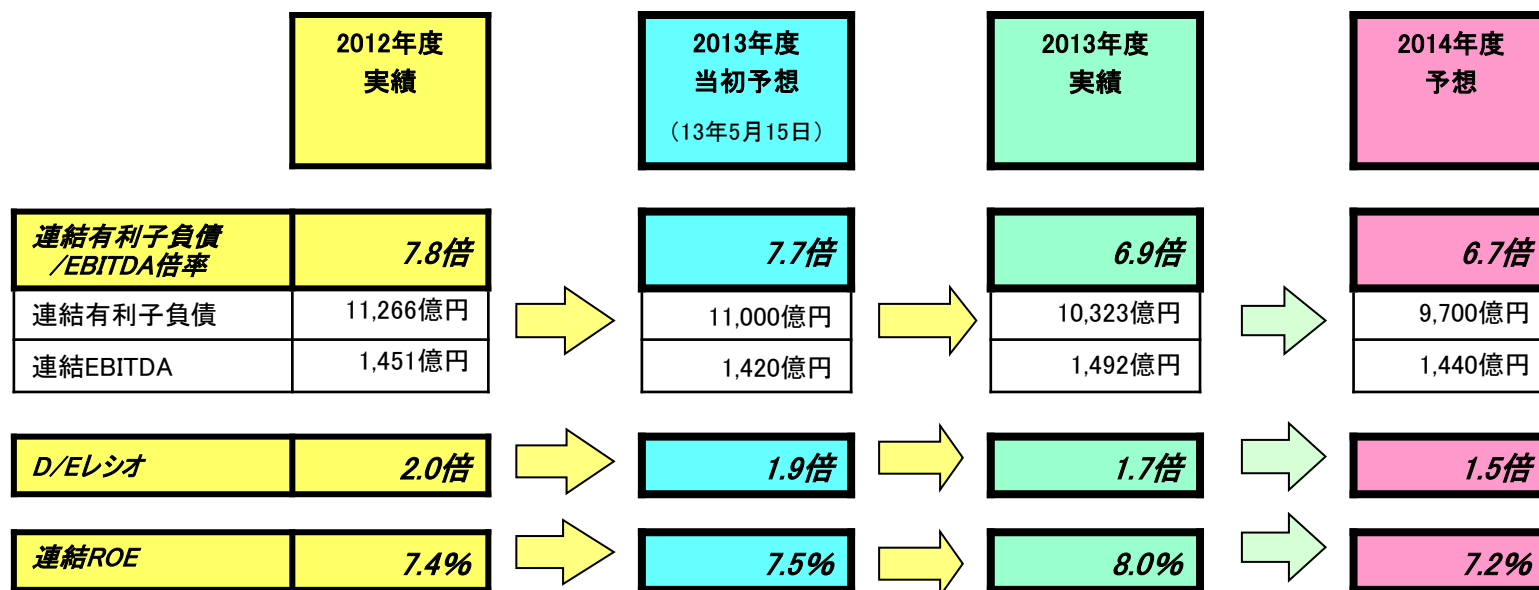
【ご参考】2014年度予想 セグメント別減価償却費・EBITDA

(単位：億円)

	2012年度 通期実績 ①	2013年度 通期実績 ②	2014年度 通期予想 ③	=③-②
減価償却費 合計	545	545	551	+6
[主な内訳]				
都市交通	269	260	266	+6
不動産	164	180	176	△4
エンタテインメント・コミュニケーション	76	71	74	+3
旅行	6	8	8	△0
国際輸送	7	7	7	△0
ホテル	22	21	21	+0
EBITDA 合計	1,451	1,492	1,440	△52
[主な内訳]				
都市交通	642	644	631	△13
不動産	537	560	534	△26
エンタテインメント・コミュニケーション	188	212	190	△22
旅行	31	20	26	+6
国際輸送	25	28	30	+2
ホテル	27	29	31	+2

※ セグメント別の内訳のうち、2012年度実績については、新セグメントの区分に基づき組み替えた数値である。

経営管理指標と有利子負債



[注]

- ①EBITDAは「営業利益+減価償却費+のれんの償却費」で算出。
- ②連結ROEの算出にあたっては、分母に自己資本の期首期末平均を使用している。